

社会・産業インフラ事業の強化を目的とした 日立プラント、日立機電、日立インダストリイズ並びに 日立製作所関連事業部の統合について

2005年10月24日

株式会社日立製作所 執行役社長 庄山 悦彦



- 1.日立グループ本統合関連事業
- 2. 統合計画概要



1.日立グループ本統合関連事業

2.統合計画概要

1-1 i.e.HITA C HIプラン での主な事業強化策



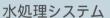
コンシューマ	コンシューマ事業運営体制強化	
エレクトロニクス	富士通日立プラズマディスプレイの子会社化	
オートモティブ システム	トキコ、日立ユニシア吸収合併	
ハードディスク ドライブ	日立GSTが中国に新生産拠点設立 日立GSTがタイ拠点の生産能力を倍増	
高機能材料	日立金属の磁石部門を住友特殊金属に承継させ、 NEOMAXを設立	
計測·半導体 製造装置	日立電子エンジニアリングの日立ハイテク/ロジーズの 子会社化	
アウトソーシング	食品、医薬品、物流等の情報システム受託会社設立 日立情報システムズと日立ネットビジネス合併	
都市開発	都市開発システムグループ設立 広州日立電梯を子会社化	
エネルギー	バブコックボルジッヒのボイラ部門を買収	
社会・産業インフラ	社会・産業インフラ事業強化を目的に 日立プラント、日立機電、日立インダストリイズ並びに 日立製作所電機グループの一部を統合	
	オートモティブ システム ハードディスク ドライブ 高機能材料 計測・半導体 製造装置 アウトソーシング 都市開発 エネルギー	

1-2 日立**グループの** 社会・産業インフラ事業の現状

HITACHI Inspire the Next

社会·産業







水処理装置



大型ポンプ



圧縮機



メカトロニクス

液晶用搬送システム (W/Wシェア 1位)



液晶製造装置(貼合システム) (W/Wシェア 1位)

産業プラント



化学プラント (バイオプラスチック製造プラント)



医薬プラント 培養パイロット装置)





化学機器(格子翼重合装置)

社会・産業インフラ



クリーンルーム (国内シェア:1位)



ビル空調システム

空調システム

エネルギー

650トンの モジュール工法



発電設備工事



世界最大級 クローラクレーン施工

1-3 日立グループの 社会・産業インフラ事業の現状



社会・産業インフラ事業

日立製作所 日立インダストリイズ

大型ポンプシステム 家電リサイクルシス テム 化学・医薬プラント 液晶製造装置 プリント基板向け印 刷機 圧縮機 変速機 環境試験装置 濃縮機

日立プラント建設

大規模空調システム クリーンルーム 水処理システム 土壌浄化システム 化学・医薬・食品 プラント 発電プラント

日立機電工業

水処理装置 液晶用搬送システム クレーン 電気機器及び 電気工事

1-4 日立グループの 社会・産業インフラ事業の現状



	日立製作所日立インダストリイズ	日立プラント建設	日立機電工業
社会·産業	大型ポンプ 圧縮機·変速機	水処理システム 土壌浄化システム	水処理システム
メカトロニクス	液晶製造装置プリント基板向け印刷機		液晶用搬送システム
空調システム		大規模空調システム クリーンルーム	
産業プラント	化学・医薬プラント 化学機器、環境試験装置	化学・医薬・食品 プラント	クレーン
エネルギー	日立製作所電力Gr.担当 (今回の再編対象外)	発電プラント	



- 1.日立グループ本統合関連事業
- 2. 統合計画概要

2-1 統合の目的



■ グループ内の経営資源の集約

■ 社会・産業インフラ事業に関わる 中核事業体の設立

2-2 再編スキーム



吸収分割方式+合併

日立製作所

電機グループの社会システム事業部の一部及び産業システム事業部

新株式の 新株式の 新株式の 会社分割 発行、割当 発行、割当 発行、割当 日立インダストリイズ 日立プラント建設 日立機電工業 (承継会社) (存続会社) 合併 合併 [100 %] [51.04 %] [54.69 %]

*【】は、各社の株式発行総数に対する日立製作所の保有する株式の割合を示します。(2005年3月末現在)

2-3 事業統合によるメリット



- 関連事業の一本化、営業、エンジニアリング、設計・製造、工事、サービス までの一貫体制の構築による総合力の発揮
- ■機械・ソフト設計者、生産技術者、施工技術者、プラントエンジニアの集結による開発力とソリューション提案力の強化 (「ものづくり力」「エンジニアリング力」)
- 研究開発機能の統合、日立製作所の研究開発本部との連携による 優位技術、優位製品の開発
- プロジェクトマネジメント(「現場力」)の強化
- 経営資源の集約による業務の効率化、拠点の集約、固定費の 削減、規模の拡大による調達力の強化

2-3 新会社の事業目標



売上高·利益目標

2006年度

売上高 3,500億円

営業利益 114億円

営業利益率 3.3%

2010年度

売上高 4,000億円

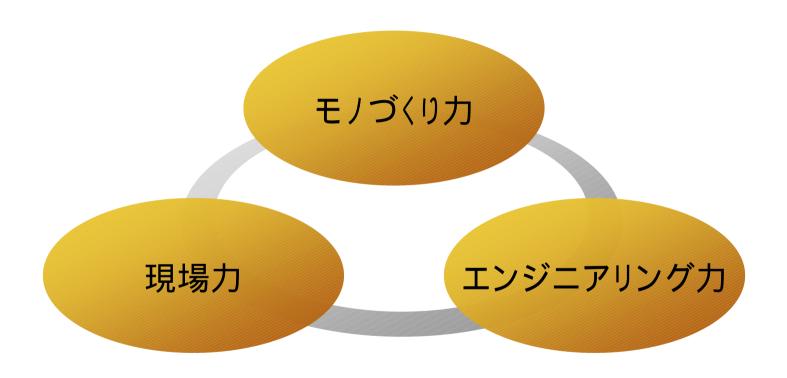
営業利益 200億円

営業利益率 5.0%

従業員数 7,500名(2006年4月新会社発足時)

組織体制 社会・産業、メカトロニクス、空調システム、産業プラント、 組織体制 エネルギーの5つの事業本部を設置

お客様に価値あるソリューションを!



最高の品質とスピードで!

HITACHI Inspire the Next